

新教育長の 教育行政を問う

村上 知巳 議員

問 高巣新教育長の教育指針と抱負について問う。

教育長 学校には教育と経営の二つの課題があるが、特に教育では三つの課題がある。

一つに学力の問題。学習意欲の低下と活用力問題の結果に基づき、学力向上プランの具体的な作成と実践を指導する。

二つに体力の低下。各学校に体力向上プラン提出を求め基礎体力向上指導員の活用を充実する。

三つに児童生徒の規範意識の低下。中学校の不登校



ふれあい給食での高巣新教育長（古川小学校）

率が全国を上回り憂慮すべき状態。マンツーマン対応や県教委が実施する不登校児童支援事業・規範教育推進事業に取り組む。

以上のような施策により、知・徳・体のバランスのとれた力に加え、人間関係を積極的に築こうとする力、つまり生き抜く力の養成を今後目指す。

校長会と教育委員会がしっかりと意思の疎通を図り、各学校が信頼される学校づくりに取り組めるよう教育施策を推進する。

問 教育は人なりと言われる

るが、教員の資質の向上に向け研修を含めどう対応されるか。

教育長 教師の人材育成プランと業績評価に取り組んでいる。基礎研修、課題研修、自主研修のバランスの取れた研修を充実したい。

問 筑後市の教育人事に関する問題で教育力の低下に

ならぬよう教育長の責任は重大と思うが、毅然とした態度を示されたい。

教育長 言われる気持ちは良く解かる。そのように努力して行きたい。

がん検診受診率向上のための 具体策は 五十嵐多喜子 議員

問 検診率を自治体と企業や団体も含め50%を目指す必要がある。厚労省の委託で「がん検診推進パートナー企業」というのがあるが。

健康づくり課長 現在商工会議所と実態調査等、できるところから取り組む協議をすすめている。

問 女性特有のがん検診のさらなる受診の啓発について尋ねる。

健康づくり課長 昨年無料クーポン検診事業を実施。今年は、2分の1に国の補助金の減額の中、事業の継続と検診期間の拡大を実施。市立病院での休日検診、女性医師、スタッフでの対応等を検討している。

子宮頸がん 予防ワクチンに 市の補助を

問 全国で初の予防ワクチン接種に取り組んでいる他市の事であるが、20歳から

39歳の受診率が伸びず、そこでワクチン接種による予防効果を目指しておられる。我が市の考えはどうか。

市民生活部長 市の受診率が低い原因をきちんと分析し、その結果のもと啓発と対策を考えていきたい。

認知症でも安心して 暮らせる施策は

問 高齢化が進むにつれ、寝たきりや認知症など介護を必要とする人が増加する

と見込まれ、公明党独自の全国10万件を越える現場の声の聞きとり調査では6割の人が不安を感じている。専門家、行政、地域の情報の共有はされているか。

健康づくり課長 各関係者の内ネットワークづくりに力を入れている。

問 認知症の正しい理解と普及啓発はどうしているか。

健康づくり課長 認知症サポーター養成講座を実施。講座を受けた人でキャラバンメイトを充足。沢山の人が講座を利用して欲しい。



認知症サポーター養成講座テキスト